



- 11 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
- 12 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
- 13 急速な社会変化に対応できる組織になっている



令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名 あしや市民活動センター管理運営事業
担当所属 企画部市民参画・協働推進室
事務事業番号 061101024004
担当課長名 川口 弥良

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 06 行政経営
施策目標 11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
基本施策 01 1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します
主な施策 02 1 市民活動の機会の提供に努め、地域を支える人材の発掘・育成の支援
課別別計画
事業期間 平成19年度 ~
会計種別 一般会計
事業種別 自治事務
根拠法令等 芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例、芦屋市立あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例、芦屋市立あしや市民活動センターの設置及び管理に関する条例施行規則
実施区分 指定管理
財源 市、使用料など
施設種別 その他

【事業概要】

事業概要
【対象】 市民、市民活動団体
【全体概要】 指定管理者による管理・運営
【意図】 地域の課題解決又は発展を目的として市内で活動する個人及び市民活動団体が、市民活動センターを活動拠点として利用することで、他団体との交流や情報収集を通じた市民活動の活性化を促す。
【大きな目的】 市民の力、地域の力を高めて、地域の課題解決又は発展につなげる。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算
合計 千円 38,363 34,856 33,168
事業費 千円 38,363 34,856 33,168
特 国費 千円 0 0 0
定 県費 千円 135 0 0
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 41 47 41
一般財源 千円 38,187 34,809 33,127
うち人件費合計 千円 5,515 3,582
活動配分 人 0.800 0.600
正職員 人 0.700 0.400
会計年度任用職員 人 0.100 0.200
うち経費 千円 452 462
減価償却費 千円 452 462
他部門経費 千円 0 0
事業費の増減理由 ( 令和 2年度から令和 3年度の変化について )

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
あしや市民活動センターの利用者増加策の検討。新たな人材及び団体の発掘・支援。
オンラインを活用したセミナー等の実施。安全安心な貸室利用に向けた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の周知徹底。

令和 3年度の実施内容
□あしや市民活動センター指定管理料 30,500,000円
□新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う閉館
・緊急事態宣言に伴う閉館期間 令和3年4月25日～5月11日
□新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアクリル板・消毒液等の設置及び館内の消毒対応
□指定管理者会議 月1回開催

令和 3年度の改善内容
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、セミナー等においてオンラインと対面での開催を併用し、市民活動の支援・促進に取り組んだ。

現在認識している課題
安全安心な利用ができるよう日々の閉館管理の中で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努める。また、新しい生活様式に合わせた市民活動の促進。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例を根拠としている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
市民が主体となった活動の支援を目的としている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
各課が進める事業や市内団体との連携を図っている。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革を着実に実行しているか
総合評価 改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 適正な負担を求めている
あしや市民活動センターの会議室利用料の負担を求めている。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
あしや市民活動センターの利用者増加策の検討。
新たな人材及び団体の発掘・支援。
安全安心な貸室利用に向けた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の周知徹底。
指定管理者外部評価委員会の開催。
今後の課題
市民活動を担う新たな人材・団体の発掘とともに、新しい生活様式に合わせた市民活動の促進。
今後の取組・方向性
若い世代を掘り起こすために、市民活動のすそ野を広げるとともに、個人で活動する事業者等との連携により、市民活動の魅力発信を行うことで活動の活性化を図る。

【総合評価】
事業実施の際はオンラインと対面をバランスよく活用し、新たな市民活動団体の掘り起こしや支援機能の充実をさらに進めていく必要がある。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content: 市民参画協働の仕組みづくりの推進, 企画部市民参画・協働推進室, 061101030493, 川口 弥良

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Content: 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 行政経営, 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる, etc.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Content: 【対象】市民、職員, 【意図】市民活動及び協働に関する意識、理解が深まる。市民が市政に参画する機会が増える。市民と行政が協働することにより、住みよいまちづくりが実現する。

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Content: 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源その他, etc.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Content: 市民提案型事業補助金による多様な市民活動の支援を行うとともに、市ホームページ「協働のプラットフォーム」において市民活動を行う方を紹介し、新たなネットワークの構築を進める。

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容. Content: □市民提案型事業補助金 採択7団体, □自由提案型 6団体, □地域サポーター養成型 1団体, etc.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容. Content: 市民提案型事業補助金について、追加募集を実施。

Table with 2 columns: 現在認識している課題. Content: 芦屋市における市民参画・協働の多様な事例を蓄積し、新たな取組の展開を図ること。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Content: 事業実施に妥当性があるか, 前期基本計画との整合性はあるか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容. Content: 市民提案型事業補助金による多様な市民活動の支援を行うとともに、市ホームページ「協働のプラットフォーム」において市民活動を行う方を紹介し、新たなネットワークの構築を進める。

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Content: 参画協働の手法や事業等について、より効果的な取組を検討する。参画協働を多様な形で広げていく。

Table with 2 columns: (総合評価). Content: さらに幅広い方々が参画協働できる仕組みを構築していく必要がある。妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, etc.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 地区集会所管理運営事業, 企画部市民参画・協働推進室, 061101030011, 川口 弥良.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 人々がたり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 行政経営, 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる, etc.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, 地区集会所13か所, etc.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 事業費, 国費, 特定県費, etc.

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
安全安心な貸室利用に向けた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の周知徹底。地区集会所の運営方法の検討。指定管理者内部評価委員会の開催。

令和 3年度の実施内容
地区集会所指定管理料 48,140,000円
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う閉館
緊急事態宣言に伴う閉館期間 令和3年4月25日～5月11日
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてアクリル板・消毒液等の設置及び館内の消毒対応
指定管理者会議 月1回開催
指定管理者内部評価委員会の開催 10月20日

令和 3年度の改善内容
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、新しい生活様式に合わせた利用ルールの徹底と館内の消毒対応の実施。

現在認識している課題
地区集会所の安全安心な施設利用ができるよう適切な維持管理を行う。
地区集会所を中心とした取組の活性化。
次期指定管理者選定替え年度までに管理運営に関する検討を行う。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes 事業実施に妥当性があるか, 総合評価, 前期基本計画との整合性はあるか, etc.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 地区集会所運営協議会と集会所の管理運営形態について検討する, etc.

Table with 2 columns: (総合評価), 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 地域住民が管理運営を行うことで、地域住民が利用しやすく地域の活性化に貢献している, etc.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '地域自治活動の振興に関する事業', '企画部市民参画・協働推進室', '061101030007', '川口 弥良'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes '芦屋の将来像', '総合計画', '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', '実施区分'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about the project's purpose, target audience, and implementation status.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes a detailed breakdown of expenses and personnel costs.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes implementation details and future considerations.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes various evaluation criteria such as '目的妥当性', '有効性', '効率性'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, 総合評価. Includes future goals and a summary evaluation table.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 'あしや秋まつりの開催', '市民生活部地域経済振興課', '061101030651', '平見 康則'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 項目, 内容. Includes '芦屋の将来像', '総合計画', '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', '実施区分', '財源', '施設種別'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about the 'あしや秋まつり' event, its purpose, and implementation details.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes sub-tables for '事業費' and 'うち経費'.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 'あしや秋まつり協議会の新たな開催場所に伴う諸課題への対応'.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の実施内容. Includes '新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催規模を縮小し実施'.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の実施内容. Includes '新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な人が集まる屋台等は中止とし、格納庫前で飾り付けをした「だんじり」の披露とお囃子を実施した。'.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 現在認識している課題. Includes '新たな開催場所でのお店等の実施時の諸問題'.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes various evaluation criteria such as '目的妥当性評価', '有効性評価', '効率性評価'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes 'コロナ禍での実施内容を検討し、開催場所と状況に見合うイベント内容を構築する。'.

Table with 2 columns: (総合評価), 総合評価. Includes a table with rows for '妥当性', '達成度', '改善余地', '今後の方向'.

<b>施策目標</b>	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
<b>基本施策</b>	1 地域が主体となってまちづくりを行う仕組みを構築します

## 【主な施策 2】市民自らがまちの課題を解決する仕組みづくりの推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
061101030006	芦屋さくらまつりの開催	企画部市民参画・協働推進室	市民、参加者	市民の活動と交流の輪が広がり、ふるさととして芦屋に愛着を持つ。	コミュニティの活性化とふるさとづくりの推進	3,579	2,537	芦屋さくらまつり協議会事務局を担当、まつりへの支援・協力。	第33回芦屋さくらまつり開催に向け支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
061101030671	芦屋サマーカーニバルの開催	都市建設部道路・公園課	芦屋市民他	コミュニティの推進、ふるさとづくりの推進	コミュニティの推進	5,314	2,256	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での、サマーカーニバルへの支援	第43回芦屋サマーカーニバルの実施内容としては、花火は実施せず、芦屋の夏作品コンテスト・同展覧会を実施補助金の交付

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 広報活動推進, 企画部広報国際交流課, 061102014002, 宮本 剛秀.

【事務事業基本情報】

Table with 4 columns: 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分. Includes 総合計画 (行政経営, 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる), 事業期間 (~), 実施区分 (直営).

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. 事業概要 includes 対象 (市民及び市外のかた・職員), 意図 (市からの情報をより分かりやすく発信することで...), 大きな目的 (市から伝える行政情報の発信媒体の検討...). 全体概要 includes 市職員の情報発信力が向上するため... 時代に応じた、広報媒体の検討と活用...

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Rows include 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 平成29年度より「ホームページの制作」と「広報刊行物発行」を統合。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 ホームページをはじめ広報媒体での見やすさ・分かりやすさの向上。情報発信力の向上を目指した研修の実施。効果的な市の魅力発信。

令和 3年度の実施内容 ・SNS(11本)の管理【Instagram(芦屋市シティプロモーション) フェイスブック(芦屋市広報、芦屋市防災情報) ツイッター(芦屋市くらしの安全情報、芦屋市防災情報、芦屋市消防団、芦屋市ごみ情報) ユーチューブ(広報テレビ番組ガイド、芦屋市広報チャンネル) クックパッド(芦屋市の学校給食) ライン(芦屋市LINE)】 ・職員への広報研修の開催 ・芦屋べんり帳の発行

令和 3年度の改善内容 ホームページの情報発信力の向上を目指して、ユーチューブ(芦屋市広報チャンネル)を活用し、採用ムービーをはじめホームページで視聴できる本数を増やした。魅力発信のためInstagramでの更なる活用を目指した。

現在認識している課題 情報発信力の向上を目指した研修の充実。 Instagram・フェイスブックの更なる活用による市の魅力発信。 新しい広報媒体の研究。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. 目的妥当性評価 includes 事業実施に妥当性があるか (総合評価: 現段階では市による実施が妥当である), 前期基本計画との整合性はあるか (総合評価: 整合性は中程度/義務的事業), 総合戦略の推進に貢献しているか (総合評価: 貢献度が中程度). 有効性評価 includes 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか (総合評価: 概ね実行している), 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか (総合評価: 類似事業はない/統廃合はできない). 効率性評価 includes 手段変更によって費用対効果をあげることができるか (総合評価: できない), 成果を低下させずに、コストを削減できるか (総合評価: コスト削減の余地はない), 受益者負担を求めることができる事業か (総合評価: 負担を求めるべき事業ではない).

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. 令和 4年度の目標・改善内容: 市の魅力を発信する「あじや手帖」の発行。情報発信力の向上を目指した研修の開催。種々の広報媒体の特性に応じた情報発信と新たな情報媒体の研究。 今後の課題: 情報発信力の向上。広報媒体の特性に応じた情報発信と新たな情報媒体の特性を有効に活用している他市での事例研究。

Table with 2 columns: (総合評価), 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. (総合評価) includes コロナ禍で市民に迅速かつ必要な情報発信に様々な媒体で努めてきた。引き続き媒体の特性を活かした効果的な情報発信に努める必要がある。 妥当性: あり, 達成度: 概ね達成した, 改善余地: ある程度改善の余地がある, 今後の方向: 現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 広報紙発行, 企画部広報国際交流課, 061102010483, 宮本 剛秀.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要 (対象, 意図, 大きな目的), 全体概要 (発行スタイル, 発行部数, 配布方法).

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 事業費, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
見やすく・分かりやすい広報紙を目指し、行政情報の表現内容の改善。レイアウトの工夫。特集内容をより充実させるため企画・取材等の質を高める。

令和 3年度の実施内容

関心の高い新型コロナウイルスワクチン接種の情報を積極的に掲載。1月の新春特集では能楽師・長山耕三氏のロングインタビューを掲載。分かりやすい表現を目指し、写真を多く掲載することで見やすさを追及。広報紙に興味を持ってもらうため、インスタグラムの活用や市内の子どもの写真掲載 (A・KIDS)、給食レシピの紹介を行った。

令和 3年度の改善内容

毎月、新型コロナウイルスワクチン接種の情報を掲載。行政情報の表現やレイアウトの改善。

現在認識している課題

特集内容の更なる充実。新型コロナウイルスワクチン接種の情報など更なる適正なタイミングでの情報発信。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Includes 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価.

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
新型コロナウイルスワクチン接種の情報など、市民が必要とする情報を適切なタイミングで発信する。特集内容をはじめ、掲載記事の充実を図るため、取材・写真撮影の回数を増やす。

今後の課題

更に見やすく・分かりやすい広報紙を目指す。最適なタイミングでの広報紙への記事の掲載。特集はじめ更なる記事の充実。

今後の取組・方向性

見やすく・分かりやすい広報紙を目指して積極的な研修の参加。市民に伝えるべき情報を最適なタイミングで発信するための情報収集。特集はじめ更なる記事の充実するため、取材・写真撮影を増やす。

【総合評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Includes 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	広報番組制作	事務事業番号	061102010487
担当所属	企画部広報国際交流課	担当課長名	宮本 剛秀

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる	
	基本施策	02 2 効果的・効率的な情報共有に努めます	
	主な施策	01 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実	
課題別計画			
事業期間	平成 2年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	市政広報推進要綱		
実施区分	委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民及び市外のかた</p> <p><b>【意図】</b> 市民へ伝えるべき市の情報を映像と音声により伝える。 市民が知りたい情報を市民リポーターの参画・協働により制作し、市政への関心を高めることでより多くの市民の市政への参画を推進する。</p> <p><b>【大きな目的】</b> ケーブルテレビを通して、市のイベント等や行政情報、市の施策について視覚を通してわかりやすく知らせ、市民が市政に関心をもち協働と参画を果たす一助とするため。</p>	<p><b>【全体概要】</b> ■ケーブルテレビにより、視聴可能エリアが市内はもとより神戸市兵庫区までとなっている。(地上デジタル11ch) ■番組製作本数は月2本(年間24本) ※15分番組「芦屋市広報番組「あしやトライあんぐる」」に ①トピックス②特集③お知らせの番組で構成されている。 ■市政情報番組の制作と放映(1日5回)し、DVDの貸し出しもを行っている。 ■動画(You Tube)配信する。</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	16,722	14,571	12,048	住民1人当たり(円) 155.47
事業費	千円	16,722	14,571	12,048	1世帯当たり(円) 342.90
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特 定 費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	16,722	14,571	12,048	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,745	2,589		
活動配分	人	1,050	0,350		
正職員	人	0,350	0,350		
会計年度任用職員	人	0,700	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

<p><b>令和 3年度目標</b> 「広報あしやトライあんぐる」が見たくなるような面白い番組作り。 市の魅力を発信する番組を作成。</p>
<p><b>令和 3年度の実施内容</b> リポーターに市民や学生を起用し産官学の取り組みを推進。 収録番組のYouTubeでの配信。 新型コロナウイルスの感染予防・ワクチン接種の啓発。</p>
<p><b>令和 3年度の改善内容</b> 広報紙など文字では伝わりづらい内容について、動画の特性を活かし動きや音声を通じて分かりやすく伝える番組を作成。</p>
<p><b>現在認識している課題</b> 市民に役立つ情報を適切なタイミングで発信する。 市の魅力を発信する番組を作る。</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 4年度の目標・改善内容</b> 動画による特性を活かした番組作りを目指し、芦屋市政への市民の理解と関心を深める。 市の魅力をPRする番組作りを目指す。</p>									
<p><b>今後の課題</b> 芦屋市政への理解と関心が深まる番組作りを目指す。 全国へ市の魅力をPRする番組を目指す。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b> 分かりやすい行政情報の発信と市の魅力PRする番組を作成するため、制作会社と綿密に連携・協議を実施する。</p>								
<p><b>【総合評価】</b> コロナ禍で市民に迅速かつわかりやすく情報発信の媒体として役割を果たしている。 引き続き、媒体の特性を効果的に情報発信に努める必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 観光事業, 事務事業番号, 061102010097, 担当所属, 市民生活部地域経済振興課, 担当課長名, 平見 康則

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 総合計画, 施策分野, 06 行政経営, 施策目標, 11 1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる, 基本施策, 02 2 効果的・効率的な情報共有に努めます, 主な施策, 01 1 時代に合った媒体の活用による情報発信の充実, 課題別計画, 事業期間, 会計種別, 一般会計, 事業種別, 自治事務, 根拠法令等, 実施区分, 直営、委託, 財源, 市, 施設種別

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 【対象】 市民、来街者, 【意図】 山まつり等観光事業の実施及び観光施設整備、観光情報の発信を行い、本市への集客を図る。..., 【大きな目的】 芦屋のイメージを高め、市内商業の活性化と振興を図る。..., 【全体概要】 □山まつり、菊花展、さつき展、クリーンハイキングの実施...

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 特定国費, 特定県費, 財市債, 財市債, 財市債, 財市債, 一般財源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 市内事業者団体や交通事業者と協働して観光情報の発信及び観光事業の展開の実施し、本市への来街者を増加させる。..., 令和 3年度の実施内容, □阪神間連携ブランド発信事業として「阪神KANお散歩マップ」を昨年度から引き続き年2回Vol.5自然とスポーツ・レジャー編、..., 令和 3年度の改善内容, ハイキングコースにおける道標確認及び整備, 現在認識している課題, ハイキングコースにおける安全確保

【事業の評価】

Table with 2 columns: 【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか, 総合評価, 現段階では市による実施が妥当である, 【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価, 整合性はある, 【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価, 貢献度が中程度, 【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価, 概ね実行している, 【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価, 類似事業があり、統合/代替が検討できる, 【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価, できる, 【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価, ある程度のコスト削減余地あり, 【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価, 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 阪神間ブランド発信事業に新たに阪神南県民センターを迎え入れ、西宮市及び芦屋市の魅力を伝えられるイベントを実施する。..., 今後の課題, イベント来街者に西宮市及び芦屋市域内を繰り返し回遊してもらうための仕組みづくり。..., 今後の取組・方向性, 阪神間ブランド発信事業の仕組みづくり、及び阪神間日本遺産活用による魅力発信の取り組み。..., 【総合評価】, 妥当性, あり, 達成度, 概ね達成した, 改善余地, ある程度改善の余地がある, 今後の方向, 現状維持

<b>施策目標</b>	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
<b>基本施策</b>	2 効果的・効率的な情報共有に努めます

【主な施策 1】時代に合った媒体の活用による情報発信の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061102010486	記者クラブ等報道機関への対応	企画部広報国際交流課	市民	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて、市の情報を発信する。	市政記者クラブ加盟社等のマスコミを通じて市の情報を発信し、市政への関心と参画・協働を市民に促す。	4,745	4,768	市をPRする新聞記事の掲載回数を増やす。	市政記者への定期的な情報提供やプレスリリースをする課のリリース内容やタイミングの相談・調整を行う。

【主な施策 2】情報を公開し、オープンガバメントを推進

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061102020480	情報公開及び個人情報保護事務	総務部文書法制課	すべての人、法人等	公文書の公開を請求する権利の保障。適切な個人情報の取扱い。	市民と市との相互理解の促進、個人情報保護の推進	9,777	10,427	情報公開請求及び個人情報開示請求について継続的な研修を通じ、職員 の知識向上、積極的な情報公開を促進する。対応困難事例の研究に加え、改正後の個人情報保護法について情報収集し、例規の改廃等の準備を進める。	情報公開・個人情報保護審査会の開催（1回）答申2件 情報公開・個人情報開示請求の受付及び公開に係る総合調整（公文書公開請求56件、個人情報開示請求40件） 情報公開・個人情報保護制度に関する事務 ・新規採用者向け個人情報保護研修の実施 ・＜新＞情報公開を意識した文書作成・管理研修実施（若手職員向け、監督職向け） ・改正個人情報保護法施行にむけて必要な条例改正及び制度見直し準備 ・死者の個人情報保護要領準備
061102020482	統計調査事務	総務部文書法制課	市民、事業所、企業	市勢の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ること。	実態に即した公正で効率的な行政運営	66,490	15,935	経済センサス活動調査では、実施方法を市が決定可能な範囲で検討し、インターネット回答等を積極的に推進する等、調査を円滑に遂行する。調査員に対し、調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果について、声屋市分データを中心に適時、適切な方法で提供する。	・経済センサス活動調査の実施 調査期日 令和3年6月1日 調査員数 44人 調査数 3,682事業所 ・国勢調査結果を遅滞なく広報、ホームページで提供、統計書の内容を改善した。 ・新たな調査員を確保した。

<b>施策目標</b>	1 1 協働の意欲が高まり市民主体のまちづくりが進んでいる
<b>基本施策</b>	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容		
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容	
061103020559	市民相談業務	企画部市民参画・協働推進室	市民	日常生活にさまざまな問題を抱えている市民に対し、専門の相談員による専門相談を設置し、問題解決の糸口や情報提供等を行い問題解決に向けての手助けをする。	問題を抱えている市民が減少することで市民生活、ひいては市が健全で活気あるものとなる。		12,977	11,387	弁護士相談等専門相談員による相談業務を実施する。また、相談業務を周知するため、相談カレンダーを作成し配布する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士相談 319件</li> <li>・司法書士相談 98件</li> <li>・家事相談 44件</li> <li>・不動産相談 18件</li> <li>・税務相談 181件</li> <li>・土地・建物登記相談 22件</li> <li>・公正証書相談 17件</li> <li>・行政相談 5件</li> <li>・こころの整理相談 16件</li> </ul>
061103020491	広聴業務	企画部市民参画・協働推進室	市民	市民から寄せられた、市政に対する要望・意見・苦情等をお伺いし、関係課、関係機関につなぐ。市民の意見等を市政に反映させて、市政を身近なものと捉えてもらうとともに、市に対する愛着と誇りを高める。	行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える芦屋市にすること。		10,921	9,002	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政に対する要望・意見・苦情等に「親切・ていねい・迅速」に対応する。</li> <li>・市政モニター制度の実施</li> <li>・窓口コンシェルジュリーダーを中心とし、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取り組みを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを活用して、市が管理する道路・公園に関する不具合情報の通報を受付した。</li> <li>・市政モニター制度において新たな任期のモニター100人を登録した。</li> <li>・市政モニターに対して年3回アンケート調査を行った。</li> <li>・市民サービスの向上と職員の対応能力のスキルアップのため、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けたリーダーへの研修を実施した。</li> </ul>
061103020492	市長と市民の懇談会（まちづくり懇談会）	企画部市民参画・協働推進室	芦屋市自治会連合会を構成する自治会、市民	まちづくりについて市との前向きな意見交換や議論の場を設け、市内の課題を解決する。	市民と市の協働によるまちづくり		2,976	1,480	市長と市民の懇談会（まちづくり懇談会）で、市民と市が建設的な意見交換を行う。	自治会連合会主催のまちづくり懇談会の開催支援（書面開催） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会連合会から提出された課題への回答作成</li> <li>・まちづくり懇談会報告書の作成、配布</li> </ul>

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include '総合計画の策定と進行管理に関する事務', '企画部政策推進課', '061201010498', '柏原 由紀'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes '人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市' and '行政経営', '人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes '【対象】市民及び職員' and '【全体概要】総合計画の進行管理 行政評価と連動して実施する'.

【事務事業の経費】

Table with 6 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for '合計', '事業費', '国費', '特定県費', '財市債', '源その他', 'うち経費'.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes '令和 3年度目標' and '令和 3年度の実施内容'.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 総合評価. Includes '【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか' and '【総合評価】現段階では市による実施が妥当である'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題, 今後の取組・方向性, (総合評価). Includes '令和 4年度の目標・改善内容' and '【総合評価】市民と行政が共有するまちづくりの指針であり、妥当性がある'.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content includes '政策の企画及び総合調整に関する事務', '企画部政策推進課', '061201010598', '柏原 由紀'.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 詳細. Includes '戸屋の将来像', '総合計画', '課題別計画', '事業期間', '根拠法令等', '実施区分'.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes details about the project's purpose, objectives, and implementation methods.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes financial data for '事業費', 'うち人件費合計', '活動配分', 'うち経費'.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes '戸内連携、管理会議、国・県要望など総合調整、総合教育会議関係' and implementation details.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Includes implementation details and improvement measures like '戸内連携の調整や産官学連携の取組を進めるもの'.

Table with 2 columns: 現在認識している課題. Includes 'オープンミーティングのあり方'.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes evaluation criteria like '目的妥当性評価', '総合評価', '効率性評価'.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes evaluation criteria like '目的妥当性評価', '総合評価', '効率性評価', '有効性評価'.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes '多くの人が参加しやすいオープンミーティングの実施' and '今後の取組・方向性'.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes '地方創生の推進につながる包括連携協定締結先との連携強化'.

Table with 2 columns: 【総合評価】. Includes '社会情勢の急激な変化に加え、将来への不確実性が一層増すなか、持続性と発展性を備えた'.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	総合戦略の推進	事務事業番号	061201014018
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	柏原 由紀

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている	
	基本施策	01 1 長期的視点に立った行財政改革を行います	
	主な施策	01 1 適切な評価に基づき、状況に合わせた事業の見直し	
課題別計画	戸屋市第2期創生総合戦略		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民、事業者、各関係機関</p> <p><b>【意図】</b> 良好な住環境や子育て環境の充実に向けた取組を推進し、「住み続けたいまち・住んでみたいまち戸屋」を目指す。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 社会増減、自然増減の両面からアプローチし、将来の人口減少を緩和させるとともに、まちの魅力を高め、市民がいきいきと暮らせるまちを実現する。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □戸屋市創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した総合戦略に掲げる具体の取組を推進し、事業の進行管理を行う。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	15,020	10,772	160	住民1人当たり(円) 114.93
事業費	千円	15,020	10,772	160	1世帯当たり(円) 253.50
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
定 県費	千円	488	1,041	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	511	3,727	29	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	14,021	6,004	131	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	13,700	7,339		
活動配分	人	1,900	1,050		
正職員	人	1,800	0,950		
会計年度任用職員	人	0,100	0,100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
□第2期創生総合戦略の策定
□市制施行80周年記念事業の推進

令和 3年度の実施内容
□第2期創生総合戦略の策定 (R3.9)
□市制施行80周年記念事業
○市制施行80周年記念式典の開催 (R3.11.9)
○映画「あしやのきゆうしよく」の全国上映 (R4.2.4~)

令和 3年度の改善内容
-------------

現在認識している課題
□重点プロジェクトの推進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である
人口減少・少子高齢化に対応するため、全市的な視点で推進しなければならない。

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
総合計画と一体として進めるものである。

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
該当事業である。

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
第1期創生総合戦略については、第4次総合計画の総括と合わせて行っている。

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
多様な主体との連携により、より効果的な手法が考えられる。

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
多様な主体との連携により、コストの削減の可能性がある。

【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か
総合評価 負担を求められるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
□第2期創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進

今後の課題	今後の取組・方向性
□「人口減少に対応したまち」「人口減少の緩和」への対応	□重点プロジェクトの推進

【総合評価】	妥当性	あり
明らかな人口減少・少子高齢化の局面を迎えるなか、総合計画と一体化させた第2期創生総合戦略に掲げる事業を着実に推進する必要がある。	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和4年度 事務事業評価票 (令和3年度 決算評価)

事務事業名: 市税・未収強制徴収公債権の徴収事業
事務事業番号: 061201020548
担当所属: 総務部(財務担当)債権管理課
担当課長名: 阿南 龍虎

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像: 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画: 施策分野 06 行政経営
施策目標 12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている
基本施策 01 1 長期的視点に立った行政改革を行います
主な施策 02 2 新たな歳入確保の検討
事業期間: ~
会計種別: 一般会計
事業種別: 自治事務
根拠法令等: 地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との調整に関する法律、戸屋市市税条例、地方自治法、国民健康保険法、戸屋市国民健康保険条例、高齢者の医療に関する法律、戸屋市後期高齢者医療に関する条例、介護保険法、戸屋市介護保険条例、児童福祉法、戸屋市保育の実施に関する条例、戸屋市立保育所の設置及び管理に関する条例
実施区分: 直営
財源: 市、国、県等の補助、使用料など
施設種別:

【事業概要】

事業概要
【対象】
□市税等の納税義務者及び滞納者
□国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、下水道使用料など、自力執行権が与えられている強制徴収公債権(以下、「公課」と表示する。)のうち、所管課から収納業務窓口の移管を受けた徴収困難な滞納案件(以下、「移管案件」と表示する。)
【全体概要】
□納付督促事務
□滞納処分事務
□納税猶予事務
□不納欠徴処分事務
【意図】
□市税等を納期限までに納付しない者に納付を促し、応じない場合は所有する財産の差し押えを行う。また災害等による納付困難者に対し徴収を猶予する。滞納処分する財産がない者等には、徴収できなくなった市税債権を法令により消滅させる。また市税の徴収方法を、移管案件へ活用して公課の滞納額を減少させる。
【大きな目的】
□市税収入及び税負担の公平性を確保し、並びに徴税事務に関し適正な執行の推進を図る。
□各公課の徴収事務の水準も、市税徴収と同じ水準まで向上することで、歳入の確保と健全な財政状況を実現する。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和2年度 決算 令和3年度 決算 令和4年度 予算 令和3年度決算について
合計 千円 72,723 57,135 5,588 住民1人当たり(円) 609.61
事業費 千円 72,723 57,135 5,588 1世帯当たり(円) 1,344.57
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 47,783 49,141 45,442 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 1,370 1,277 1,200 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 23,570 6,717 -41,054 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 70,931 55,720
活動配分 人 11,040 9,200
正職員 人 8,480 6,320
会計年度任用職員 人 2,560 2,880
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0

事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)
正規職員の退職等による欠員の発生により人件費が減少したため

【令和3年度の実施内容】

令和3年度目標
市税並びに公課の移管案件についての納付促進及び滞納処分等
令和3年度の実施内容
□徴収率
現年度分 99.5% 滞納繰越分 25.8% 合計96.7%
□滞納処分実績 333件
□債権管理研修(3月)参加者 16人
□債権管理取扱指針の改訂
令和3年度の改善内容
・電子照会システム及び一斉催告のコンビニ対応に向けた検討及び予算措置
・財務会計、配当処理等の一部業務につき、RPAを用いて効率化を行った。
・小学生の税のポスターを広報及び番号案内システムに活用し、啓発を行った。
現在認識している課題
税以外の公課や私債権の滞納管理の底上げへの取組が期待される一方、当課の職員一人当たりの滞納案件は増えており、また、コロナ禍による徴収業務における制約が徴収スキルの継承をより困難にしている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
滞納処分等公債権の行使にあたるため。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
財政健全化のため歳入の確保、市民から信頼される行政の実現に寄与するため。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
総合戦略の推進の前提となる財源の確保
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改善案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
公課の新規受入を再開し、回収及び回収見込を立てた。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる
国保、後期、介護など強制徴収公債権は、令和7年度のシステム標準化に合わせ、徴収部門一元化を行うことが可能
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
手段として、催告業務を委託する選択肢はあるが、費用対効果はあまり見込めず、直営で行う方がトータルコストは低い。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減余地あり
徴収業務の一元化が実現すれば、折衝、催告、滞納処分、執行停止など重複業務を一部圧縮することが可能
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
受益者負担という概念自体がなじまない。

【今後の対応・方向性】

令和4年度の目標・改善内容
□徴収率は、滞納繰越分15.7%以上、現年度分99.5%以上を目標とする。
□督促手数料の見直し
今後の課題
業務効率化、市民サービスの向上のため、基幹業務システムの標準化に合わせ、徴収システムの共通化を図り、他の徴収部門(国保、後期、介護、保育)と完全一元化に向けた検討を行う。
今後の取組・方向性
歳入の根幹である市税の徴収を最優先に職員のスキルや経験の継承を行いつつ、今後さらにその重要性が増すことが予想される未収金全体の適正管理に向けた課題を一つずつ解消し、市民サービスの前提となる財源の確保に向け、関係課と連携し取り組んでいく。

【総合評価】
徴収猶予の特例制度により、令和2年度に徴収率が0.5%落ち込んだが、同制度の終了にあわせ、令和3年度は徴収率が0.5%回復させ、コロナ禍前の水準に戻すことができた。
妥当性 義務的事業
達成度 概ね達成した
改善余地 ある程度改善の余地がある
今後の方向 見直し

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 行政改革の推進, 企画部マネジメント推進課, 061201030541, 島津 久夫.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 声屋の将来像, 総合計画. Includes 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市, 行政経営, 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象: 組織、職員及び市民, 意図: 期間を定めた行政改革を策定し、その進行管理を行うこと.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes rows for 合計, 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源, うち人件費合計, 活動配分, うち経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 令和 2年度実績報告書の作成, 行政改革実施計画の策定と推進.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容. Includes 行政改革実績報告書(令和2年度)の作成, 新行財政改革実施計画(令和3年度)の作成.

Table with 2 columns: 現在認識している課題. Includes 人事課、財政課、情報政策課など行革に密接に関係のある所管との連携.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価: 事業実施に妥当性があるか, 総合評価: 現段階では市による実施が妥当である.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価: 前期基本計画との整合性はあるか, 総合評価: 整合性はある.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 目的妥当性評価: 総合戦略の推進に貢献しているか, 総合評価: 貢献度が中程度.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 有効性評価: 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 総合評価: 概ね実行している.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 有効性評価: 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 総合評価: 類似事業はない/統合はできない.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 効率性評価: 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 総合評価: できない.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 効率性評価: 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 総合評価: コスト削減の余地はない.

Table with 2 columns: 【事業の評価】. Includes 効率性評価: 受益者負担を求めることができる事業か, 総合評価: 負担を求めるべき事業ではない.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容. Includes 業務変革の取組みの拡充, 関係課と連携した業務の電子化・集約化の具体化.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 人員・人事評価・外部人材の活用などの整理, 業務変革ワーキングチームを一部体制を変更して推進する.

Table with 2 columns: 【総合評価】. Includes 新行財政改革をもとに、人口減少社会を踏まえた持続可能な行政サービスを提供するために、前例に採れず更なる取組を進めていく. Includes sub-table for 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	予算管理事務	事務事業番号	061201030567
担当所属	総務部(財務担当)財政課	担当課長名	岡崎 哲也

【事務事業基本情報】

戸書の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている	
	基本施策	01 1 長期的視点に立った行政改革を行います	
	主な施策	03 3 健全な財政運営	
課題別計画			
事業期間	昭和15年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・地方交付税法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律・地方公営企業法・戸屋市財政基金条例・戸屋市減債基金条例・戸屋市財務会計規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 必要な事業への適正な予算配分・管理により、適切なサービスを受けることができる。 将来の受益と負担のバランスがとれるよう適正な借入と計画的な償還を行い、将来に大きな負担を残さないようにすることで、将来にわたって公平で適切なサービスを受け取ることができる。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 将来に渡って安定した財政運営のもとで、市民へのサービス提供やまちづくりが行われている。</p>	<p><b>【全体概要】</b> ①予算編成(当初予算、補正予算、予算繰越、会派予算要望等) ②予算統制(執行計画、予算流用、予備費充用、執行協議、公共事業施行状況調) ③決算(決算見込、決算統計、成果説明、資料作成、決算カード等) ④地方交付税(普通交付税、特別交付税)に関する事務 ⑤財務会計システムの運用に関する事務 ⑥繰出金・出資金・助成費(病院・上水道・下水道)・予備費等に関する事務 ⑦阪神水道企業団一般会計出資金に関する事務 ⑧財政健全化法及び会計制度改革に関する事務 ⑨庶務一般(照会回答・会計事務・統計事務・各種協議会等) ⑩財務に関する広報事務 ⑪財政事情(調査・分析・公表) ⑫財政計画(収支見込) ⑬資金計画(一時借入) ⑭市債(起債計画・償還・交付税算入データ整理・照会回答) ⑮財源確保(基金運用・交付金) ⑯寄附政策</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	5,932,351	5,776,722	4,822,458	住民1人当たり(円) 61,635.46 1世帯当たり(円) 135,945.26
事業費	千円	5,932,351	5,776,722	4,822,458	人口 93,724 世帯数 42,493
特 国費	千円	0	0	0	
定 県費	千円	0	0	0	
財 市債	千円	1,079,900	213,180	47,700	
源 その他	千円	339,547	729,944	332,009	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	4,512,904	4,833,598	4,442,749	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	40,264	40,103		
活動配分	人	6,000	6,000		
正職員	人	5,000	5,000		
会計年度任用職員	人	1,000	1,000		
うち経費	千円	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
他部門経費	千円	0	0	0	

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

市債の償還額の減少のため。

【令和 3年度の実施内容】

**令和 3年度目標**  
社会保障関係経費等をはじめとする歳出総額の増加を抑制する観点から、新規事業については、その有効性や必要性を精査した上で、それらの優先順位付けを厳密に行い、既存事業についても、一定の役割を終えた事業の見直しや、事業の実施方法や時期の見直しによって、新規事業の財源確保に努める。また、新型コロナウイルス感染症対策に対し、迅速かつ適切に予算措置を講ずる。

**令和 3年度の実施内容**

令和3年度は国・県の交付金を活用しながら、累次の補正予算を編成しながら、迅速に新型コロナウイルス感染症に対応するため、市民や事業者を支援する施策を実施した。また、令和4年度の予算編成においては、「第5次戸屋市総合計画」が本格的に開始され、「新行財政改革基本計画」を進める中で、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」を実現するための予算を編成した。使用料・手数料については、調査研究を行い、基本方針の策定を推進した。

**令和 3年度の改善内容**

・新型コロナウイルス感染症関係事業について、迅速に予算を編成し、執行した。  
・新年度予算概要において、新規事業をより市民にわかりやすく伝えられるよう、写真やイメージ図を掲載するなど掲載手法の見直しを図った。

**現在認識している課題**

・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対応  
・社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応

【事業の評価】

<b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b>	<b>総合評価</b> 法令等により市が実施しなければならない
地方自治法、地方財政法等	
<b>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</b>	<b>総合評価</b> 整合性はある
財政健全化のために欠かせない事業である。	
<b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b>	<b>総合評価</b> 貢献度が大きい
財政健全化のために欠かせない事業である。	
<b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b>	<b>総合評価</b> 概ね実行している
歳入の確保と歳出の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいる。	
<b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b>	<b>総合評価</b> 類似事業はない/統合はできない
<b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b>	<b>総合評価</b> できない
施策判断や公金の運用に係る業務であり、委託等になじまないが事務の効率化は必要である。	
<b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b>	<b>総合評価</b> ある程度のコスト削減余地あり
事務のさらなる効率化を図り、時間外勤務の縮減を目指す。	
<b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b>	<b>総合評価</b> 負担を求めるべき事業ではない
内部管理事務である。	

【今後の対応・方向性】

**令和 4年度の目標・改善内容**  
予算の執行については、新型コロナウイルス対策及び物価高騰など、当初予算後の変化への対応についても時期を逸することなく予算措置を講じ、執行していく。また、予算の編成については、将来の財政状況等も考慮しながら、事業の有効性や必要性、実施方法・時期の適切性などを精査し、新規事業の財源確保に努める。使用料・手数料については、使用料・手数料の適正化に関する基本方針に基づき、見直しの取組を進める。

**今後の課題**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対応</li> <li>・社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応</li> </ul>	<b>今後の取組・方向性</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少・高齢化社会や公共施設の老朽化対策等の従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症や物価高騰によって生じる課題や社会の変容へ対応していく予算編成</li> <li>・使用料・手数料の適正化に係る次期見直しに向けた検討</li> <li>・財務会計システムの更新対応</li> </ul>

**【総合評価】**

令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症に対応するため、累次の補正予算を編成し、市民や事業者を支援する施策を実施した。今後も新型コロナウイルス感染症への対応、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応及び人口減少社会への備えに対応できるよう、引き続き、持続可能性を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。	<b>妥当性</b>	あり
	<b>達成度</b>	概ね達成した
	<b>改善余地</b>	ある程度改善の余地がある
	<b>今後の方向</b>	拡大・充実

<b>施策目標</b>	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
<b>基本施策</b>	1 長期的視点に立った行財政改革を行います

【主な施策 3】健全な財政運営

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061201030555	出納及び決算に関する事業	会計課	市	公金及び公有財産の適正な管理・保管。	決算書の市長への提出、監査委員の審査及び市議会の認定に付す。	41,394	35,926	○歳計現金及び基金の安全かつ効率的な運用 ○財務会計システムによる支出命令書等の正確かつ効率的な審査及び確実な支出 ○収納済通知書の確認及び収入額の確定 ○決算書類の正確性の確保 ○納付機会の拡大を推進する総合公金収納システムの安定的運用	○各会計決算書の調製 ・令和2年度歳入歳出決算書 75部 ・令和2年度歳入歳出決算事項別明細書 90部 ・令和2年度財産に関する調書 75部 ○支出命令書等審査件数 約36,000件 ○納付書件数（コンビニエンスストア等の収納を含む）約284,000件 ○歳計現金及び基金の効率的な運用

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	公共用地取得費特別会計事務	事務事業番号	061202020537
担当所属	総務部用地管財課	担当課長名	柿原 浩幸

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている	
	基本施策	02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます	
	主な施策	02 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減	
課題別計画			
事業期間	昭和42年度 ~	会計種別	特別会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】</p> <p>先行取得土地等</p> <p>【意図】</p> <p>公共事業用地の先行取得及び同土地の有効活用</p> <p>【大きな目的】</p> <p>公共事業の整備促進</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/>事業用地の先行取得</p> <p><input type="checkbox"/>取得用地の維持管理</p> <p><input type="checkbox"/>用地の貸付等による有効利用（用地を公共事業に供するときは、一般会計に有償移管する）</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	155,443	290,171	1,612,346	住民1人当たり(円) 3,096.02
事業費	千円	155,443	290,171	1,612,346	1世帯当たり(円) 6,828.68
特定国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財市債	千円	0	280,900	399,100	
財市債	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	155,443	9,271	1,213,246	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	0	4,477		
活動配分	人	0.150	0.721		
正職員	人	0.050	0.521		
会計年度任用職員	人	0.100	0.200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)

再開発事業区域内用地取得による増額

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	遊休地の活用
----------	--------

令和 3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地の貸付</li> <li>・市有地の維持管理(除草等)</li> <li>・土地取得に伴う起債元金金の償還</li> <li>・再開発事業区域内用地取得</li> </ul>
-------------	--

令和 3年度の改善内容	土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の遊休地について、有効活用を行うこと。
-------------	--------------------------------------

現在認識している課題	土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の売却及び事業実施までの間の有効方法を継続して進める。
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
特別会計で土地を所有しているため。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
公共事業に伴う土地の先行取得等を行っている。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
財源の確保、資産の有効活用に貢献している。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	一部実行している
近隣住民との調整により、売却を中止した土地がある。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
公共事業に伴う先行取得、代替地取得として必要。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
土地開発公社を廃止しており、他の手段への変更は難しい。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減余地あり
土地保有に伴う維持管理コストについては、削減努力している。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	適正な負担を求めている
貸付、売却等適正な価格で行っている。		

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	所有地の適正管理・有効活用等
今後の課題	今後の取組・方向性
保有土地の維持管理及び起債利子の償還	起債償還が終了した土地については、売却処分を検討する。

【総合評価】	公共事業に必要な用地の先行取得を行っており、事業を進めていくためには、必要なものではあるが、事業実施が未定の土地もあり、事業実施までの有効活用を図っていく。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	改善の余地はない
		今後の方向	現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	公有財産管理事務	事務事業番号	061202020532
担当所属	総務部用地管財課	担当課長名	柿原 浩幸

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている	
	基本施策	02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます	
	主な施策	02 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減	
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市公有財産管理規則 等		
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p>【対象】</p> <p>公有財産</p> <p>【意図】</p> <p>公有財産の管理及び有効利用</p> <p>【大きな目的】</p> <p>公有財産の適正管理</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/>市有地（公共事業用地及び行政財産を除く）及び建物の維持管理</p> <p><input type="checkbox"/>市有地の整備</p> <p><input type="checkbox"/>遊休市有地の計画的処分</p> <p><input type="checkbox"/>市街地再開発事業で取得した建物の維持管理及び貸付等</p> <p><input type="checkbox"/>土地建物の貸付等による有効利用</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	246,683	136,806	94,828	住民1人当たり(円) 1,459.67
事業費	千円	246,683	136,806	94,828	1世帯当たり(円) 3,219.49
特定国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特定県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財市債	千円	18,000	44,600	0	
源その他	千円	35,343	16,776	12,378	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	193,340	75,430	82,450	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,783	11,289		
活動配分	人	1,470	2,212		
正職員	人	0,750	1,012		
会計年度任用職員	人	0,720	1,200		
うち経費	千円	223	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	223	0		

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)  
市有地整備工事の減少

【令和 3年度の実施内容】

<p>令和 3年度目標</p> <p>市有地の適正管理</p> <p>土砂災害特別警戒区域に指定された土地に対する対策工事の実施</p> <p>狭小遊休地について、売却・貸付等の実施</p>
<p>令和 3年度の実施内容</p> <p>市有地施設補修・維持管理</p> <p>市有建物等保険加入</p> <p>市有地の貸付</p> <p>土砂災害特別警戒区域に指定された市有地への対策工事の実施</p>
<p>令和 3年度の改善内容</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>公有財産システムへの入力徹底</p> <p>土砂災害特別警戒区域に指定された市有地への対策工事の実施</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p> <p>社会インフラの包括管理業務委託等を実施する場合、その対象に含めることは可能。</p>
<p>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>まちづくりに必要である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>公共事業等まちづくりに必要である。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している</p> <p>計画に伴い実施している。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる</p> <p>社会インフラの包括管理業務の導入</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり</p> <p>社会インフラの包括管理業務の導入</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 適正な負担を求めている</p> <p>貸付・売却に際しては、適正な価格で実施しているが、災害対応等については、受益者負担を求める事業ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 4年度の目標・改善内容</p> <p>市有地等公有財産の適正管理を引き続き行うと共に必要な改修工事を実施する。</p> <p>狭小遊休地について、売却・貸付等を実施する。</p>									
<p>今後の課題</p> <p>狭小遊休地の売却・活用による整理</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>市有地の管理の徹底と除草等維持管理コストの削減</p>								
<p>【総合評価】</p> <p>除草等の維持管理コスト削減のためにも、狭小遊休地の活用を図ってゆく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	庁舎管理事務	事務事業番号	061202020530
担当所属	総務部用地管財課	担当課長名	柿原 浩幸

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている	
	基本施策	02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます	
	主な施策	02 1 公共施設等のライフサイクルコストの縮減	
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	芦屋市庁舎管理規則 等		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 来庁者及び職員</p> <p><b>【意図】</b> 適切な維持管理による庁舎の保全</p> <p><b>【大きな目的】</b> 執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保</p>	<p><b>【全体概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 庁舎の清掃及び受付案内業務</li> <li><input type="checkbox"/> 夜間及び日祝日の庁舎保安業務</li> <li><input type="checkbox"/> 電気設備、駐車場及び環境衛生の管理業務</li> <li><input type="checkbox"/> 庁舎内各施設の保安及び点検業務</li> <li><input type="checkbox"/> 電話交換業務</li> <li><input type="checkbox"/> 庁舎周辺樹木の剪定等管理業務</li> <li><input type="checkbox"/> 庁舎の維持修繕工事</li> <li><input type="checkbox"/> 庁舎で使用する消耗品類の管理（補充、交換）等</li> <li><input type="checkbox"/> 光熱水費及び電話料金の管理</li> <li><input type="checkbox"/> 各業務については、業務委託で実施</li> <li><input type="checkbox"/> 公共施設の包括管理業務</li> <li><input type="checkbox"/> 特定建築物定期点検の実施（3年ごと）</li> </ul>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	306,648	361,239	330,143	住民1人当たり(円) 3,854.28
事業費	千円	306,648	361,239	330,143	1世帯当たり(円) 8,501.14
特 国費	千円	0	2,393	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	17,602	12,058	11,418	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	289,046	346,788	318,725	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,386	6,712		
活動配分	人	1,340	1,081		
正職員	人	0,750	0,781		
会計年度任用職員	人	0,590	0,300		
うち経費	千円	183,563	184,973		
減価償却費	千円	183,563	183,863		
他部門経費	千円	0	1,110		
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)					
PCB廃棄に伴う費用の増加					

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	予防保全による修繕及び改修費の削減
令和 3年度の実施内容	年2回の施設点検による改修箇所の確認
令和 3年度の改善内容	
現在認識している課題	高額となる改修費の予算化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	市が実施する必要性が低い(民間で対応可能)	
維持管理については、包括管理業務委託により民間活用を実施。	【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
適切な施設管理による施設の長寿命化と維持管理コストの縮減。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が小さい
直接市民への貢献度は低いが、必要不可欠な事業である。	【有効性評価】 評価結果や計画立案された改修費を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
民間事業者を活用し、包括管理業務委託を実施。	【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり、統合/代替が検討できる
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持を行うことで一定の費用対効果を上げることができる。	【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで一定の費用対効果を上げることができる。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度コスト削減余地あり
他の施設にも同様の管理業務があり、包括的に施設の維持管理を行うことで一定の費用対効果を上げることができる。	【効率性評価】 受益者負担を求めている事業か	総合評価	適正な負担を求めている
駐車場の利用、団体等への貸付、自動販売機の設置等受益者負担は求めている。	【今後の対応・方向性】	令和 4年度の目標・改善内容	コロナ対策を踏まえつつ、コスト削減に向けて仕様書の見直し等を実施する。

今後の課題	予防保全による修繕及び改修費の削減	今後の取組・方向性	コロナ対策を含めて仕様書の見直しを実施し、コスト削減に努める。
【総合評価】	予防保全による修繕及び改修費の削減に努めていく。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名 公共施設等総合管理計画の推進に関する事務
担当所属 企画部マネジメント推進課
事務事業番号 061202031033
担当課長名 島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像 人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市
総合計画 施策分野 06 行政経営
施策目標 12 1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行政運営が行われている
基本施策 02 2 持続可能な行政サービスの提供に向け、官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます
主な施策 03 2 公共施設等の統廃合・複合化等による最適な配置の検討
課別別計画
事業期間 平成27年度 ~ 会計種別 一般会計 事業種別 自治事務
根拠法令等 「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付総務大臣通知)
実施区分 直営、委託 財源 市 施設種別

【事業概要】

事業概要
【対象】 公共施設(市が所有する建築物) インフラ施設(道路・橋りょう等の土木構造物、上水道、下水道、プラント系施設等)
【全体概要】 公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減、公共施設等の最適な配置の実現が必要であるため、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画を策定し、進行管理を行う。
【意図】 アセットマネジメントによる財政負担の軽減・平準化
【大きな目的】 公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、公共施設の最適配置、維持管理費の縮減や運営の効率化等により、公共施設等によるサービスを持続的に提供すること。

【事務事業の経費】

年度 単位 令和 2年度 決算 令和 3年度 決算 令和 4年度 予算 令和 3年度決算について
合計 千円 9,961 8,058 693 住民1人当たり(円) 85.98
事業費 千円 9,961 8,058 693 1世帯当たり(円) 189.63
特 国費 千円 0 0 0 人口 93,724
定 県費 千円 0 0 0 世帯数 42,493
財 市債 千円 0 0 0
源 その他 千円 0 0 43 国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源 千円 9,961 8,058 650 特記事項・備考
うち人件費合計 千円 9,301 7,398
活動配分 人 1,250 1,000
正職員 人 1,250 1,000
会計年度任用職員 人 0,000 0,000
うち経費 千円 0
減価償却費 千円 0
他部門経費 千円 0
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
総合管理計画に基づく進行管理及び計画の時点修正
施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討
公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む

令和 3年度の実施内容
総合管理計画に基づく進行管理及び計画の時点修正
施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討
関係課における施設カルテの策定支援
施設マネジメント会議による全庁横断的な視点を持った取組の推進
公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む

令和 3年度の改善内容
昨年度策定した新行財政改革及び公共施設の最適化構想との連携

現在認識している課題
持続可能な行政サービスを提供するため、統廃合・複合化による公共施設の最適配置の実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
総務大臣通知により各自治体に策定要請が行われている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
公共施設等における財政負担の軽減・平準化に関する基本方針の検討
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
総合管理計画に基づく進行管理
施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討
公共施設の最適化構想を推進し、本市に見合った施設総量となるよう取組む

今後の課題
人口減少局面下において、厳しい財政状況が想定される中で、持続可能な行政サービスの維持・向上を図るためには、今ある全ての公共施設を保有したまま、更新を続けることは困難であり、将来世代へ負担を持ち越さない施設保有量となるよう公共施設の総量縮減を進める必要がある。
今後の取組・方向性
公共施設等総合管理計画及び公共施設の最適化構想に基づき、公共施設の最適配置とともに、官民にとらわれない施設の効率的な運営を進めていく。
施設マネジメントが全庁的な取組となるよう意識啓発を進める。

【総合評価】
公共施設等総合管理計画や公共施設の最適化構想をもとに、人口減少社会において、持続可能な行政サービスを提供するために、施設の総量縮減につながる取組を進めていく。
妥当性 あり
達成度 概ね達成した
改善余地 改善余地がある
今後の方向 拡大・充実

<b>施策目標</b>	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
<b>基本施策</b>	2 持続可能な行政サービスの提供に向け官民に捉われない施設の効率的な運営や最適な配置を進めます

## 【主な施策 1】公共施設等のライフサイクルコストの縮減

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
061202020531	庁舎周辺整備	総務部用地管財課	庁舎及びその周辺	庁舎機能の保全及び更新	庁舎及びその周辺環境の利便性、安全性の向上を図ることにより、市民及び利用者に安心安全及び利用しやすい環境を提供する。	16,636	151,775	非常用発電機等の設備の更新計画	非常用発電機の更新工事
061202020535	公共事業用地取得	総務部用地管財課	事業用地	公共事業の実施に伴う事業用地、代替地等の取得	公共事業の整備促進	522	1,282	代替用地等の土地取得の依頼に応じて対応する。	代替用地・事業用地取得実績なし。

<b>施策目標</b>	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
<b>基本施策</b>	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容																	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容																
061203010522	文書管理事務	総務部文書法制課	公文書	標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存	文書による適正な事務執行	32,901	34,150	公文書を適切に管理するために、研修等を通じ、適切な文書保存方法等について全庁的に指導する。 文書取扱規程の改正内容を周知し、事案の処理は文書によること、文書には、事案の経緯・経過を記載することを徹底する。 歴史的文書の選別をさらに進め、文書書庫の有効な活用を行う。文書管理システムを適切に運用し、文書の電子化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書作成の手引の大規模改訂</li> <li>情報公開を意識した文書作成・管理研修実施</li> <li>歴史的文書の周知</li> <li>押印廃止の推進</li> <li>書庫の整理</li> <li>郵便発送業務の効率化</li> <li>郵便料計器の導入準備</li> </ul>																
061203010523	印刷事務	総務部文書法制課	職員	印刷・製本経費を節減。	効率的な行政事務	25,925	18,204	効率的に印刷業務を行い、各課の負担を軽減し、全庁的な経費削減を図る。 印刷機を効率的に使用し、印刷物の仕上げの迅速化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内印刷依頼（簡易印刷機） 746件</li> <li>庁内印刷依頼（フルカラー印刷機） 575件</li> <li>製本 120件</li> </ul>																
061203010566	財産区に関する事務	総務部用地管財課	財産区財産	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営	財産区財産（共有地等）の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる	7,996	7,298	積立金の運用協議	打出芦屋財産区共有財産管理委員会の開催 三条津知財産区総会の開催 所有地の賃付																
061203010529	備品管理事務	総務部用地管財課	庁舎利用市民及び職員	庁用備品の購入及び備品管理システムの運用	物品の効率的な運用及び管理	4,564	6,284	備品管理システムの適正な運営	全庁的な備品管理登録適正化の推進																
061203010533	車両管理事務	総務部用地管財課	公用車両及び車両を運転する職員	公用車両（消防車、ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く）の管理一元化による効率的な車両運用。	車両関係経費の節減	27,270	31,555	車両事故の削減	安全運転講習会の実施																
061203010545	市県民税賦課事務	総務部（財務担当）課税課	市県民税の課税対象者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	94,386	100,579	税制改正への対応	市民税決算額（現年） <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>特別徴収分</td><td>8,053,126千円</td></tr> <tr><td>退職所得分</td><td>162,478千円</td></tr> <tr><td>普通徴収分</td><td>4,632,246千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,847,850千円</td></tr> </table> 事業費内訳（人件費を除く） <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>課税資料打鍵業務委託</td><td>3,586千円</td></tr> <tr><td>納税通知書封入封緘業務委託料</td><td>4,278千円</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>1,873千円</td></tr> <tr><td>その他事務費</td><td>557千円</td></tr> </table>	特別徴収分	8,053,126千円	退職所得分	162,478千円	普通徴収分	4,632,246千円	合計	12,847,850千円	課税資料打鍵業務委託	3,586千円	納税通知書封入封緘業務委託料	4,278千円	印刷製本費	1,873千円	その他事務費	557千円
特別徴収分	8,053,126千円																								
退職所得分	162,478千円																								
普通徴収分	4,632,246千円																								
合計	12,847,850千円																								
課税資料打鍵業務委託	3,586千円																								
納税通知書封入封緘業務委託料	4,278千円																								
印刷製本費	1,873千円																								
その他事務費	557千円																								

<b>施策目標</b>	1 2 人口減少社会に対応した健全で効果的な行財政運営が行われている
<b>基本施策</b>	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061203010546	固定資産税・都市計画税等賦課事務	総務部（財務担当）課税課	賦課期日時点の市内の土地、家屋、償却資産の所有者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	95,508	82,421	固定資産税・都市計画税および国有資産等所在市町村交付金の適正な課税	令和3年中に異動のあった物件の評価評価替えに向けたマニュアルの作成及び事務継承 令和6年評価替えに向けた路線価の修正の検討 ◆固定資産税・都市計画税歳入決算額（現年） ・固定資産税 7,410,636千円 （土地3,111,555千円 家屋3,814,069千円 償却485,012千円） ・国有資産等所在市町村交付金 97,070千円 ・都市計画税 1,871,196千円（土地1,059,758千円 家屋811,438千円） ◆事業費（人件費を除く） ・システム保守等業務委託料 5,332千円 ・土地評価替支援業務委託料 5,045千円 ・その他事務費 568千円
061203010547	税務管理事務	総務部（財務担当）課税課	市民	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保及び税務事務の円滑な執行	247,459	213,151	各種諸税の適正な課税及び税務事務全般の適正な運営を行う。	■各諸税の決算額 法人市民税 767,799千円/軽自動車税（種別割） 44,850千円/ 市たばこ税 266,372千円/入湯税 22,726千円/事業所税 74,769千円 ■各種税務証明発行手数料収入 6,207千円 ■事業費内訳 計 166,497千円 総合公金収納処理業務委託料 8,392千円 口座振替伝送処理委託料 667千円 コンビニエンスストア等収納代行業務委託料 2,527千円 住民情報システム保守業務委託料 30,837千円 eLTAX関係分担金 5,081千円 市税過年度分還付金 91,382千円 その他事務費等 27,611千円
061203014047	ふるさと寄附金収納事務	総務部（財務担当）課税課	市内事業者、市外居住者	ふるさと寄附金の収納及び記念品の送付	ふるさと寄附金収納事務の効率化及び適正化をはかる。	31,989	40,962	ふるさと寄附金受付事務を適正に遂行する。	■受付件数 3,485件 ■受付金額 95,987,000円

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 都市間協力, 企画部政策推進課, 061301010542, 柏原 由紀.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 行政経営, 施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策, 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分, 財源, 施設種別.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象, 意図, 大きな目的, 全体概要 details.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 合計, 事業費, 特定費, 財市債, その他, うち経費, 減価償却費, 他部門経費.

【令和 3年度の実施内容】

Table with 2 columns: 令和 3年度目標, 令和 3年度の実施内容. Includes 広域体制の強化と広域行政の連携推進, 国際特別都市建設連盟.

Table with 2 columns: 令和 3年度の実施内容, 令和 3年度の改善内容. Includes 国際特別都市建設連盟, 幹事会, 首長会議, 総会, 神戸隣接市・町長懇話会.

Table with 2 columns: 令和 3年度の改善内容, 現在認識している課題. Includes 新型コロナウイルス感染拡大防止への対策など, 自治体間連携のあり方.

Table with 2 columns: 現在認識している課題, 事業の評価. Includes 自治体間連携のあり方.

【事業の評価】

Table with 2 columns: 目的妥当性評価, 有効性評価, 効率性評価. Includes 事業実施に妥当性があるか, 総合評価, 前期基本計画との整合性はあるか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか.

【今後の対応・方向性】

Table with 2 columns: 令和 4年度の目標・改善内容, 今後の課題. Includes 広域体制の強化と広域行政の連携推進, 地方創生の推進につながる自治体間の連携強化.

Table with 2 columns: 今後の課題, 今後の取組・方向性. Includes 地方創生の推進につながる自治体間の連携強化, 自治体間のより一層の協力・連携体制の構築.

Table with 2 columns: 総合評価, 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Includes 人口減少の進行に加え、不確実性が一層増すなか、より効果的かつ効率的で持続的な行政サービスの向上へ、都市間協力の推進は必要である.

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Content: 総合行政情報システムの計画・運用支援, 企画部情報政策課, 061301020544, 山川 範

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 詳細. Rows include: 戸書の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令等, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 対象/意図/大きな目的, 全体概要. Content: 市民、職員, 職員が、費用対効果を見極め情報システムを適正に利用し、情報の共有と事務の効率化を進め、必要な市民サービスを提供している。 行政が効率的に運営され、市民サービスが向上している。

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について, 注. Rows include: 合計, 事業費 (特 国費, 定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について) 令和 3年度は、テレワーク環境の構築や施設予約システムの更新があったため増額となった。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標 システム運用管理、テレワーク環境の構築、施設予約システムの更新

令和 3年度の実施内容 □在宅勤務を可能とするようテレワーク端末を100台導入し、有効活用を図った。また、導入にあたっての職員研修を実施した。 □施設予約システムが機器寿命を迎えたため、クラウド化での更新を行った。 □国から示された自治体DX推進計画等の内容に基づき、自治体情報システムの標準化・共通化や、行政手続きのオンライン化など、国から示される仕様等の情報収集に努め、計画的に取り組めるよう対応した。 □情報セキュリティにかかる対応について、計画的に研修や監査を行った。

令和 3年度の改善内容 新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務を可能とするようテレワーク環境を整備することができた。施設予約システムのクラウド化を進めた。

現在認識している課題 DX推進にあたり、AI技術の活用や行政手続きオンライン化に取り組んでいく必要がある。また、基幹システムの標準化・共通化に向けた準備を進めていく必要がある。

【事業の評価】

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Rows include: 目的妥当性評価 (事業実施に妥当性があるか), 前期基本計画との整合性はあるか, 総合戦略の推進に貢献しているか, 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか, 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか, 手段変更によって費用対効果をあげることができるか, 成果を低下させずに、コストを削減できるか, 受益者負担を求めることができる事業か.

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容 ネットワーク・サーバの更新 AIチャットボット導入 行政手続きオンライン化構築

今後の課題 DX推進に当たり、AI技術の活用や行政手続きオンライン化に取り組んでいく必要がある。また、基幹システムの標準化・共通化については、令和7年度中の構築が求められており、国が示す標準仕様に基いた制度設計の検討を進めていく必要がある。 今後の取組・方向性 国は自治体情報システムの標準化・共通化について令和7年度を目途に進めているところであり、今後、本市においても新システムの構築に向け、庁内で連携しながら取り組んでいく。自治体DXを推進し、情報システムやAI等のデジタル技術を駆使しながら業務変革を進めるとともに市民サービスの向上に繋げていく。

Table with 2 columns: 評価項目, 総合評価. Rows include: 総合評価 (妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向).

<b>施策目標</b>	13 急速な社会変化に対応できる組織になっている
<b>基本施策</b>	1 不確実性が高まる社会に適応できる行政運営を行います

## 【主な施策 1】 多様な主体との連携強化

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和3年度目標	実施内容
061301014001	指定管理業務の 総合調整に関する 事務	企画部マネジメ ント推進課	市民、指定管理者、 公の施設を所管する 各課	公の施設の管理運営を民間企業・NPO 等を含む市が指定する団体（指定管 理者）に委ね、各施設の設置目的を より効果的かつ効率的に達成する。	多様化する市民ニーズに、より効果 的・効率的に対応するため、公の施 設の管理に民間の能力を活用しつ つ、市民サービスの向上と経費の縮 減等を図る。	11,099	14,524	<input type="checkbox"/> 指定管理業務に関する総合調整・ 進行管理 <input type="checkbox"/> 指定管理者選定の支援 <input type="checkbox"/> 指定管理者外部・内部評価の支援 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入施設の利用満 足度 80.0%以上を目標とする。	<input type="checkbox"/> 公募施設（2施設） ・選定対象施設：あしや温泉、芦屋公園（テニスコート） <input type="checkbox"/> 外部・内部評価（8施設） ・対象施設：潮芦屋交流センター、自転車駐車場、総合公園、美術博物 館・谷崎潤一郎記念館、東浜公園・西浜公園・中央公園・体育館・川西運 動場、海浜公園水泳プール・朝日ヶ丘公園プール、地区集会所、休日応急 診療所 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入の利用満足度 86.5%

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	時代に対応した組織運営	事務事業番号	061302020496
担当所属	総務部人事課	担当課長名	長岡 良徳

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている	
	基本施策	02 2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます	
	主な施策	02 1 生産性向上のための適切な手法の選択と環境整備	
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法、芦屋市事務分掌条例、芦屋市事務分掌規則		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 職員及び市民</p> <p>【意図】 政策志向型の組織を目指す</p> <p>【大きな目的】 柔軟でスリムな行政システムの構築 市民にとってわかりやすい簡素かつ効率的な組織の構築</p>	<p><b>全体概要</b></p> <p>□縦割りの組織編制を見直し、関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討 □プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営 □管理職ポストの適正化：参事、主幹、課長補佐、主査の配置を見直し、組織規模の適正化を図る □市民にとってわかりやすい、また職員の人材育成に繋がる指揮命令系統の明確な組織づくりの構築 □組織の適正化：少人数の課内組織を見直し、統廃合を行って効率的な業務運営を図る □職員定数の見直し：簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら、事務事業の進行状況に見合った職員数を検討 ①事務職・技術職の計画的な新規採用の実施 ②技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る ③校務職、保育職員数等の配置基準を見直し、職員数の削減を図る</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	7,441	7,398	0	住民1人当たり(円) 78.93
事業費	千円	7,441	7,398	0	1世帯当たり(円) 174.10
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	7,441	7,398	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,441	7,398		
活動配分	人	1,000	1,000		
正職員	人	1,000	1,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)					
人件費の減少(平均年収減)によるもの。					

【令和 3年度の実施内容】

<p><b>令和 3年度目標</b></p> <p>事務事業の内容を精査しながら、民間活力の導入、類似業務を行う部署の統廃合・連携等を検討するとともに少人数職場の解消について努める。また、新行財政改革を踏まえた、組織の合理化・効率化に向けた検討を行う。</p>
--

<p><b>令和 3年度の実施内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織ヒアリングの実施</li> <li>・※各職場における事業遂行状況を踏まえたヒアリングとするため、マネジメント推進課と合同で実施</li> <li>・令和4年度以降の組織のあり方に係る協議等の実施</li> <li>・分かりやすい組織構成にするため、子育て推進課を3課に分割した。(令和4年4月1日実施)</li> <li>・令和4年度に組織の分掌事務をマネジメント推進課に移管することで調整を行った。</li> </ul>
--

<p><b>令和 3年度の改善内容</b></p>
---------------------------

<p><b>現在認識している課題</b></p> <p>限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理を図る必要がある。</p>
---

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p>内部管理事務のため。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>変化に対応できる柔軟な組織体制の構築を目指す前期基本計画と一致する。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 貢献度が小さい</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 概ね実行している</p> <p>組織合理化・効率化を図っている。</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p> <p>内部管理事務のため。</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 4年度の目標・改善内容</b></p> <p>新行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。 会計年度任用職員の配置等の適正化。 少人数職場の見直し。</p>
---

<p><b>今後の課題</b></p> <p>新行財政改革及び新型コロナウイルス対策等に伴う業務量・業務体制等への影響。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <p>新行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化。</p>
--	---

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため、引き続き類似業務の統合・事務事業の整理・民間活力の導入等を図る必要がある。</p>	<p><b>妥当性</b> 義務的事業</p> <p><b>達成度</b> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> ある程度改善の余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> 現状維持</p>
--	---

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	コンプライアンスに関する事務	事務事業番号	061302034061
担当所属	総務部コンプライアンス推進室	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている	
	基本施策	02 2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます	
	主な施策	03 2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり	
課題別計画	人材育成実施計画、第4次戸屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針、第4次男女共同参画行動計画ウイサス・プラン		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公益通報者保護法、戸屋市ハラスメント防止等に関する規則、戸屋市公益通報の処理に関する規則、戸屋市議会議員及び市長等の倫理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	庁舎

【事業概要】

事業概要	【全体概要】
【対象】 職員	□職員へのコンプライアンス推進指針の周知 □職場のハラスメント防止対策（リーフレットの配布、相談窓口の周知、研修等の実施）
【意図】 職員が公務員としての立場を改めて認識すると共に、法令に基づき適正に職務を遂行し、職務外であっても法令、社会規範やマナーについて率先して遵守するための取組を推進する。	□ハラスメント苦情処理委員会に関する事務 □公益通報者保護制度（内部通報）の職員等への周知 □内部統制の制度設計 □市長等倫理審査会に関する事務 □事業継続計画に関する事務
【大きな目的】 すべての職員が共通の認識をもってコンプライアンス行動を実践することにより、市役所が市民から信頼される組織となることを目指す。	

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	0	28,994	0	住民1人当たり(円) 309.36
事業費	千円	0	28,994	0	1世帯当たり(円) 682.32
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	0	28,994	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	0	26,673		
活動配分	人	0,000	4,000		
正職員	人	0,000	4,000		
会計年度任用職員	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)					

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	職員のハラスメントに関する知識の向上を図るとともに、相談体制の確立を目指す。
----------	--

令和 3年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 戸屋市ハラスメント防止等に関する規則の制定 <input type="checkbox"/> 職場におけるハラスメント防止に向けた取扱指針の改訂 <input type="checkbox"/> 苦情処理委員会に外部委員2名(弁護士、社会保険労務士)を委嘱 <input type="checkbox"/> 苦情処理委員会の開催 <input type="checkbox"/> 役割に応じたハラスメント防止研修の実施 ・特別職、部長級研修 ・課長級研修 ・係長級研修 ・全職員向け研修 <input type="checkbox"/> 他市事例を参考に内部統制の検討 <input type="checkbox"/> 戸屋市職員のコンプライアンス推進指針の改訂
-------------	---

令和 3年度の改善内容	・ハラスメントの相談体制を見直し、苦情処理委員会のフォローを確立させた。 ・電子掲示板での周知や市長訪問によるリーフレットの配布、役割別研修等により職員のハラスメントに関する知識の向上を図った。
-------------	--

現在認識している課題	職員のハラスメント等に関する外部相談窓口の認知度が低いため、研修や電子掲示板等を通じて外部相談窓口の認知度の向上を図る。
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、公益通報者保護法等による。
【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度／義務的事業 職員が能力を発揮しやすい職場環境を作る前提として必要な事業である。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	該当なし
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 第三者調査委員会の調査報告書等を踏まえて、指針等の改訂を行った。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり 職場内での研修等を実施することで、研修費用の削減余地あり。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	ハラスメント防止のリーフレット配布や研修等を通じて、相談窓口の周知徹底や職員の意識改革を図っていく。 他市事例を参考に最適な内部統制の制度設計に取り組む。
今後の課題	<input type="checkbox"/> ハラスメント予防のための職員の意識改革や相談窓口の周知 <input type="checkbox"/> 内部統制の制度設計
今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 公益通報・ハラスメントの相談窓口や対応の流れを掲示板やリーフレット等を通じて職員に周知する。また、研修等を実施することで、ハラスメント予防のための必要な知識の習得を促す。 <input type="checkbox"/> 既に内部統制を実施している都道府県や政令指定都市の取組を参考に最適な内部統制の制度設計に取り組む。

【総合評価】	第三者調査委員会の調査報告書等を踏まえて、ハラスメント規則の制定や指針の改訂、苦情処理委員会の外部委員の委嘱を行い相談体制の充実を図った。今後も引き続き職員の意識改革を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 人事評価事業, 総務部人事課, 061302030500, 長岡 良徳.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 芦屋の将来像, 総合計画. Includes 行政経営, 急速な社会変化に対応できる組織になっている, 職員が能力を發揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 職員, 職員の仕事ぶりを評価することによって、人事の公正さの確保と人材の育成を図る.

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について. Includes 事業費, 国費, 特定県費, 財市債, 源その他, うち人件費合計, 活動配分, うち経費.

事業費の増減理由(令和 2年度から令和 3年度の変化について)
人件費の減少(平均年収減)によるもの。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
人事評価制度に対する職員の理解を深め、評価基準に対する共通認識を広げるとともに、公平性・納得性を旨とした運用を行う。

令和 3年度の実施内容
・技能労務職員については、評価基準に対する課題が解消できず本格実施は出来ていない。
・会計年度任用職員については、試行として制度を導入した。

令和 3年度の改善内容

現在認識している課題
・会計年度任用職員については、本格実施に向けて、制度の再検討を行う必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 法令等により市が実施しなければならない
市に実施義務があるため。

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある
人材育成に繋がっている。

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
職員の能力向上に貢献している。

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 一部実行している
会計年度任用職員への試行実施、技能労務職員の試行実施に向けた協議の再開

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統廃合はできない
内部管理事務のため統廃合はできない。

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
システムを有効活用し、事務効率を図る。

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
人事評価システムの機能検証等により、コスト削減の余地あり。

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
内部管理事務のため。

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容
・全職員への人事評価制度の導入実施
・技能労務職員の人事評価における試行実施に向けた協議の実施
・会計年度任用職員の人事評価制度の確立

今後の課題
・評価者間の評価結果の差異。
・評価結果に対する処遇反映の手法。
・評価対象者の増加による事務量の増大。

今後の取組・方向性
技能労務職員及び会計年度任用職員任用職員における、人事評価の内容検討、職員団体との協議等。

【総合評価】
人材育成とコミュニケーションツールとして人事評価制度を導入しており、対象職員の拡充を進めていること等を踏まえ、事業の取組、方向性は妥当であると評価する。

Table with 2 columns: 妥当性, 達成度, 改善余地, 今後の方向. Values include あり, 一部達成した, ある程度改善の余地がある, 拡大・充実

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

Table with 4 columns: 事務事業名, 担当所属, 事務事業番号, 担当課長名. Values include 職員研修事業, 総務部人事課, 061302030501, 長岡 良徳.

【事務事業基本情報】

Table with 2 columns: 内容, 値. Includes 芦屋の将来像, 総合計画 (施策分野, 施策目標, 基本施策, 主な施策), 課題別計画, 事業期間, 根拠法令, 実施区分.

【事業概要】

Table with 2 columns: 事業概要, 全体概要. Includes 対象 (職員), 意図 (職員の能力開発), 大きな目的 (公務能率の発揮及び増進).

【事務事業の経費】

Table with 7 columns: 年度, 単位, 令和 2年度 決算, 令和 3年度 決算, 令和 4年度 予算, 令和 3年度決算について (注民1人当たり, 1世帯当たり), 国勢調査を基にした推計人口. Includes 合計, 事業費 (特 国費, 特定 県費, 財 市債, 源 その他, 一般財源), うち人件費合計, 活動配分 (正職員, 会計年度任用職員), うち経費 (減価償却費, 他部門経費).

事業費の増減理由 (令和 2年度から令和 3年度の変化について) 人件費の減少 (平均年収減)、オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への職員派遣終了に伴う経費 (6か月分) の減少によるもの。

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標
・「法務研修」を体系化し、市職員の法務能力の向上を図る。
・オンライン受講、DVDの活用、音声文字化システム等を併用、職員の手話等のコミュニケーション方法の習得について支援方法を研究する。

令和 3年度の実施内容
・人材育成推進委員会、研修計画策定委員会を開催し、人材育成実施計画の改訂や、研修計画 (令和 4年度) を策定。
・他自治体や企業が開催する研修について周知を行い、職員を派遣。
・研修終了後にアンケートを実施、結果を集計し、研修の効果を検証。
・引き続き民間派遣研修としてオリンピック・パラリンピック組織委員会事務局職員を派遣。
・職員研修 延べ受講者数 3,563人
・事業費内訳 研修業務委託料 495千円、研修講師報償費 1,269千円、派遣研修負担金1,742千円、民間派遣 1,031千円

令和 3年度の改善内容
・研修方法多様化による受講徹底。
・コロナ禍における研修実施方法の見直し。
・法務研修の体系化。

現在認識している課題
・職員の意識と基礎能力の変化に対応した研修の実施。
・研修受講徹底。
・若手昇任者の育成。

【事業の評価】
【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか
総合評価 現段階では市による実施が妥当である

【目的妥当性評価】 前期基本計画との整合性はあるか
総合評価 整合性はある

【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい

【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 概ね実行している

【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか
総合評価 類似事業はない/統合はできない

【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる

【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 コスト削減の余地はない

【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】
令和 4年度の目標・改善内容
・若年で昇任した管理監督職の育成。
・研修方法多様化の研究・検討。
・研修受講の徹底。

今後の課題
・研修受講の徹底
・職員の意識と基礎能力の変化に対応した研修の実施。
・庁内講師の育成。
・多様な職員の受講ニーズに即した受講支援方法の研究。

今後の取組・方向性
庁内講師育成に向けての段階的着手。

Table with 2 columns: 総合評価, 内容. Includes 職員研修を実施することは事業の目的・改善・方向性として妥当である。 妥当性 (あり), 達成度 (達成した), 改善余地 (ある程度改善の余地がある), 今後の方向 (拡大・充実)

令和 4年度 事務事業評価票 ( 令和 3年度 決算評価 )

事務事業名	職員の執務環境及び健康管理関係事業	事務事業番号	061302030517
担当所属	教育委員会管理部教職員課	担当課長名	北條 晋

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	06 行政経営	
	施策目標	13 1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている	
	基本施策	02 2 職員が能力を発揮し、効率的な行政運営を行えるよう、「働き方改革」を進めます	
	主な施策	03 2 職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり	
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法第41条及び第42条、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、芦屋市職員安全衛生規則、芦屋市立学校園被服貸与規則、学校保健法第15条及び第16条、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、芦屋市立学校教職員安全衛生規則等		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 教育委員会の教職員(市立小中学校の教職員含む。)</p> <p><b>【意図】</b> 職場における職員の安全と健康の確保を図るとともに、教職員が、その教育活動を一層活発にして、職務に専念できるような環境づくりを行う。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 公務能率の向上</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/>産業界の委嘱  <input type="checkbox"/>健康診断・健康相談の実施  <input type="checkbox"/>研修の実施  <input type="checkbox"/>職員安全衛生委員会の開催、労働安全対策の実施  <input type="checkbox"/>市立学校教職員安全衛生協議会の開催、労働安全対策の実施  <input type="checkbox"/>職員に対する被服の貸与</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 3年度決算について
合計	千円	14,674	16,134	12,103	住民1人当たり(円) 172.14
事業費	千円	14,674	16,134	12,103	1世帯当たり(円) 379.69
特 国費	千円	0	0	0	人口 93,724
特 定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,493
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	国勢調査を基にした推計人口(令和3年4月1日現在)
一般財源	千円	14,674	16,134	12,103	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,361	6,787		
活動配分	人	0,850	1,000		
正職員	人	0,630	0,800		
会計年度任用職員	人	0,220	0,200		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(令和2年度から令和3年度の変化について)					

【令和 3年度の実施内容】

令和 3年度目標	教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。
令和 3年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員等への健康診断・ストレスチェックの実施</li> <li>・職員安全衛生委員会の開催 10回</li> <li>・職員に対する貸与被服 1,386,990円</li> <li>・教職員の勤務時間適正化について、広報あしや、ホームページ等を活用し、市民、保護者へ周知した。</li> </ul>
令和 3年度の改善内容	
現在認識している課題	

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
[目的妥当性評価] 前期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある
[目的妥当性評価] 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
[有効性評価] 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
[有効性評価] 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
[効率性評価] 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
[効率性評価] 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
[効率性評価] 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 4年度の目標・改善内容	教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。									
今後の課題	教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。	今後の取組・方向性								
(総合評価)	適切に事業を行った。今後も教職員等の健康管理に対する意識啓発を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的事業</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的事業	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的事業									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

<b>施策目標</b>	1 3 急速な社会変化に対応できる組織になっている
<b>基本施策</b>	2 職員が能力を発揮し効率的な行政運営を行えるよう「働き方改革」を進めます

## 【主な施策 2】職員の能力向上とモチベーションを引き出す仕組みづくり

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061302030516	職員の採用、任免、異動、研修、表彰、服務関係事業	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員	地方分権時代に対応し、公務マインドを持って、最少の経費で最大の効果を達成すべく行動する職員の養成と、職員の士気の高揚を図るため、人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分を行う。	効率的な行政運営	2,221	3,562	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施	校務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等を実施した。 ・任免数：採用6人、退職9人、出向6人、転任6人、配置換28人、昇任3人、休職4人
061302030502	職員の採用・任免・異動・服務関係事務	総務部人事課	職員等	人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分	公務能率の向上	25,005	23,337	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な採用方針に基づいた職員採用の実施</li> <li>有為な人材を採用するため、新たな採用試験方法の採用</li> <li>定年退職者（再任用希望者）へのヒアリングの実施</li> <li>会計年度任用職員の適正な任用事務の遂行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般事務職の採用試験をテストセンター方式で2回実施。その他、栄養職、保健職、作業職の採用試験についても実施。</li> <li>専門学校（1校）大学校（3校）及び就職支援企業が開催する説明会に参加した。</li> <li>採用フロー等の見直しを行うため、外部人材登用の検討調整を行った。</li> <li>会計年度任用職員の一部の職（一般事務補助）について、任用希望者の事前登録制度を実施した。</li> </ul>

<b>施策目標</b>	13 急速な社会変化に対応できる組織になっている
<b>基本施策</b>	施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061303010543	秘書要務	企画部市長室	市内外の団体、個人	簡素で効率的な秘書業務の確立	秘書業務の円滑な運営	21,836	21,474	秘書業務として、特別職に対しての行政運営のサポートを行う。	特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートができた。また、市長副市長日程処理表を改訂した。
061303010527	地方分権事務	企画部政策推進課	市	地方公共団体の自己決定権の拡充。	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする。	1,488	1,480	□地方分権に関する調査、研究事務	□第11次地方分権一括法交付通知を周知 □「地方からの提案等に関する対応方針」の庁内周知及び支障事例の取りまとめ
061303010481	法制事務	総務部文書法制課	職員及び市民	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護	20,259	31,698	議案書の作成、訴訟等に関する事務及び行政不服審査会の適正な運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議案書の作成、指導及び審査</li> <li>・法令、条例、規則その他諸規程等の調査、研究及び疑義の解釈</li> <li>・訴訟、和解及び調停に関する事務</li> <li>・条例、規則等の公布</li> <li>・例規データの更新（年4回）</li> <li>・条例、規則等のホームページでの公表</li> <li>・職員向け例規データベースシステムの提供</li> <li>・例規集・要綱集単行本の発行（年1回）及び図書館等への配架</li> <li>・行政不服審査会の運営</li> </ul>
061303010564	市議会との連絡調整等の事務	総務部文書法制課	市議会	市と市議会との円滑な運営	円滑な行政運営	17,704	17,007	市議会との円滑な連絡調整に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市議会の招集手続</li> <li>・市議会の日程調整及び内部連絡</li> <li>・議案の提出及び議案説明会の実施</li> <li>・市議会定例会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整</li> <li>・市議会政務活動費の交付</li> </ul>
061303010524	人事課所管のその他一般事務	総務部人事課	市民及び職員	人事課所管の事務事業の円滑な運営	公務能率の向上	13,763	12,727	・派遣職員の健康管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣職員については、研修派遣等のため8名の職員を派遣。</li> <li>・派遣職員については、定期的な帰庁報告時に日常業務の負担状況や健康状態を確認。</li> </ul>
061303010505	公務災害補償関係事務	総務部人事課	非常勤職員	公務災害に対する補償	公務能率の向上	2,043	2,542	芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象者になる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に、補償を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員の公務災害の補償 3件</li> <li>・非常勤職員のうち、非現業公務員は、労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害があった場合に、補償の対象外となる。</li> <li>・労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき、補償を行う。</li> <li>・なお、休業補償について、非常勤職員で労働災害補償保険の対象者には、4日以降しか保証金が出ないため、均衡上、3日目までの分を条例に基づき、補償する。</li> </ul>

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061303010506	職員の福利厚生事務	総務部人事課	職員	職場における職員の安全と健康の確保、職場規律の向上と風紀秩序の保持、作業能率の向上と職員の士気の向上、退職者又はその遺族に対する生活の安定及び福祉の向上	公務能率の向上	42,113	43,677	・職員における職員の安全と健康の確保 ・職員への適正な福利厚生事業の実施 ・平成30～令和3年度までの「芦屋市職員心の健康づくり計画」内容の実施	1 職員の健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱 (1) 定期健康診断・特定業務従事者検診 (2) 肩こり・腰痛予防体操 (3) 産業医による健康相談 月3回(木) (4) 精神科嘱託医による「心の健康相談」月2回 2 安全衛生委員会による「心の健康相談」月2回 (1) 職員安全衛生委員会 12回実施 (2) 心身の健康支援合同連絡協議会 3回実施 (3) 健康管理研修会 3 EAP(職員支援プログラム)業務委託 4 職員に対する被服の貸与(規則に基づき夏季・冬季に貸与)
061303010503	芦屋市職員公舎住宅貸与事業	総務部人事課	派遣職員	派遣職員に対する住居の提供	公務能率の向上	2,278	1,771	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図った。 派遣職員 1名
061303010507	人事・給与制度に係る研究及び改定事務	総務部人事課	職員	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る	給与・勤務条件の適正化	7,813	9,248	国及び近隣自治体の状況を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。	・人事院勧告を参考に、令和4年6月期の期末手当において、引下げ措置を行うための条例改正を行った。 ・ラスパイレズ指数対策で実施している給料月額削減措置を引き続き継続した(部長級5%減額、課長級3%減額)。
061303010509	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務	総務部人事課	職員団体及び労働組合	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う。	給与・勤務条件の適正化	7,441	8,878	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	(各単組共通)春闘、夏季一時金、年末給与改定(市職労関係)組織・要員、職場要求(現業労関係)組織・要員、職場要求
061303010525	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務	総務部人事課	職員	職員の給与等の支給処理を行う。	職員の給与等支給	32,763	33,336	・正確な給与支払業務 ・担当者の事務作業効率の向上(時間外勤務の縮減) ・給与支払事務のマニュアルの整備	・給与事務における職員への周知徹底による作業効率化
061303010538	工事及び調達等の入札契約事務	総務部契約検査課	職員及び事業者	入札等契約事務における透明性、公正性及び競争性の確保(入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表)。	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除	40,857	39,195	競争入札参加資格申請受付(本登録)を実施する。 公正かつ公平な入札・契約制度の確立及び発注者の役割を考慮した制度の検討を行う。 随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図る。	・芦屋市入札監視委員会を開催し、入札・契約の過程及び契約の内容並びに指名停止の状況、随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行い、意見をいただいた。 ●芦屋市入札監視委員会での審議 36千円 ●電子入札システムの運用 1,228千円 ・契約事務説明会を実施し、随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図った。 ・公正取引委員会の職員を招き、官製談合防止研修を行った。 ・契約事務手続に係る一部書面の押印省略を行った。 ・芦屋市工事請負契約に係る特例監理技術者取扱要領を定め、制度の運用を行った。 ・随意契約に係る事務手続について、見積通知書等の電子交付の検討を行った。
061303010534	検査事務	総務部契約検査課	1件の契約金額が1,000万円以上の工事	公共工事の適正な施工の確保。	適正な公共工事の履行の確保と「工事成績評定」により業者選定に資する。	8,915	10,372	適正な検査の実施 ・検査件数は各所管の事業展開により増減する	完成検査 28件 出来高検査 1件 既済部分検査 12件 随時検査 55件

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和3年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度目標	実施内容
061303010513	人事関係内部管理業務	教育委員会管理部教職員課	職員及び職員団体等	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務効率向上を図るための勤務条件の整備	効率的な行政運営	3,093	2,589	人事関係内部管理業務の適正な執行	・職員団体等との協議・交渉等 ・組織改正に伴う教育委員会事務局事務分掌規則等の改正 ・非正規雇用職員の処遇改善
061303010514	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の正規の教職員	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。	公務効率の向上	4,042	6,189	正規職員の給与等の支給に関する業務の適正な執行	正規職員の給与等の支給に関する業務を適正に執行した
061303010515	公務災害・通勤災害	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員（会計年度任用職員、市立小中学校の教職員含む。）	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。	公務効率の向上	2,013	3,764	公務災害等に関する業務の迅速かつ適正な処理	・正規職員（再任用職員を含む。）：公務災害 申請13件 認定11件 ・非正規職員：労働者災害 申請10件 認定10件
061303010518	会計年度任用職員関係経常業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の会計年度任用職員、委託業者	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員の適正な採用及び業務委託を行う。会計年度任用職員に規定どおりの報酬等を遅滞なく支払う。委託業者に委託した業務を検収し、定時に委託料を支払う。	円滑で効率的な組織運営	4,218	6,189	会計年度任用職員関係経常業務の適切な事務執行	組織の業務を円滑に行うため、会計年度任用職員を配置 配置人数 ・会計年度任用職員（2級） 80人 ・会計年度任用職員（1級） 204人
061303010519	県費負担教職員の服務等の経常業務	教育委員会管理部教職員課	市立小中学校に勤務する県費負担教職員	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申をし、教職員の士気・高揚を図り、県費負担教職員の服務監督・福利厚生を行う。教頭、教員にとって負担となっている業務を洗い出し、事務職員を含めた役割分担を明示、実践することで超過勤務時間の縮減を図る。	円滑な組織運営及び公務効率の向上 教頭、教員の超過勤務時間の縮減	10,086	10,070	良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上、中堅教職員の学校運営に関する資質の向上、校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向き合う時間の確保、将来性のある若手教職員の育成	年度末異動数（小＝小学校、中＝中学校） ・完全退職（小12人、中2人）・市教委等へ異動（小4人、中0人）・転任（小2人、中2人） ・配置換（小13人、中8人）・昇任（小7人、中4人）・新規採用（小10人、中5人） ・市教委等からの異動（小1人、中1人、その他1人） ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事への登用 学校業務改善推進会議の開催、共有フォルダのフォルダ構成整理及び活用等による校務の効率化の推進